

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
125	新たな推進体制を構築するなど、観光事業の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	くりやま夏まつりの開催（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値：H25
	栗山駅案内等窓口の開設（単位：日）	360	360	360	360	360	360	360	360	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	くりやま夏まつりの来場者（単位：人）	21,000	21,250	19,000	21,250	20,000	21,250	22,000	21,250	0	基準値：H25
	JR、バス乗車券販売額（単位：千円）	42,000	42,000	40,714	42,000	42,322	42,000	41,444	42,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 夏まつりについては夏季の集客イベントとしての機能は果たしているといえるが、イベントの魅力を向上するための改善の余地はある。栗山の玄関である駅の業務及び観光案内については町内外の人々への対応として重要である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 夏まつり実行委員会や栗山観光協会（栗山駅総合案内窓口）などが主体的に進めている事業もあるが、観光推進連携会議は行政が関与して進める必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 夏まつりにおいては今後も実行委員会組織を主体として実施すべきではあるが、本年度イベント内容等の変更し誘客効果の増加がみられた。駅の業務及び観光案内においてはスタッフが通年（年末年始を除く）常駐している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 夏まつりは企業協賛により実施されている事業であるが、事業者数の減少により収入増加は困難。コスト削減の余地は少なく事業内容の見直しも含め、改革を検討すべきである。駅の業務及び観光案内においても人件費の割合が多く締めている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公共性の高いイベント及び窓口業務として実施されている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	夏まつりについてはイベント内容の抜本的な改革に向けた協議を実行委員会において行い、今後も継続協議とする。駅の業務及び観光案内については公共交通機関の乗車券販売、また栗山町来訪者等への観光案内など重要な役割をはたしており、改善点は少ない。また、新たな観光推進組織設立むに向けた、「観光推進連携会議」の立上げを行った。
課題・問題点	夏まつりについては一部、改善は図られているものの、抜本的な改革に関する協議には至っていない。
改善策	夏まつりについて今後も継続して新たな祭のあり方を協議。まつり開催後に改善点等の協議（町・会議所）も実施。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 夏祭りについては、夏祭り検討委員会を開催し、今後も関係機関との協議や多くの町民の声を聞きながら、事業の改善や新たな展開について検討を進めること（平成30年5月に実行委員会開催予定）。観光推進連携会議より提出された提言書をもとに新たな観光組織の組織形態、事業内容を検討し、当面は行政が牽引しながら積極的に進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
126	栗の活用を推進し、新たな特産品や観光資源の創出を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗の生産面積(単位:反)	40	50	30	50	52	50	52	50	0	基準値:H25
	栗の生産量(単位:Kg)	1,000	1,500	980	1,500	2,073	1,500	785	1,500	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新商品の開発(単位:品)	1	0	2	1	3	0	0	1	0	基準値:H25(1品)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 期待する事業成果に記載されているとおり、幅広い分野における地域課題に向けての取組みとなる。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 自主経営を目指すこととして計画している。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 岐阜県恵那・中津川地域などの事例を参考にしているが、北海道においては栽培事例が極めて少ない果樹ということもあり、本町の気候への適応可否については試験を重ねる必要があるため、各事業の実施においては柔軟な対応が求められる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現時点では調査研究段階のため、事業予算の低減は難しい。将来的には、自主経営できる組織体を目指しているほか、企業立地、雇用拡大、交流人口増加などにより、二次的な歳入(税金など)を見込むことができる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 政策の都合上一部の農家に偏っている面はあるが、栗山町のブランド化を図る事業であり、公平性は高い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	圃場管理者が新規就農者となり、圃場の管理委託を行った。(2年目)今後の協議会の方向性、見本園設置については再度見直しを行う予定。
課題・問題点	寒冷地での栗の生産は1本当たりの収穫高が少なくなる傾向があり、より生産地域を広域にしなければ大量生産につながらないため、生産部会(育てる会)と連携し、苗木の育成をするとともに、見本園設置の検討が必要。新規就農者への管理委託を廃止し、栗づくりに必要なデータ取りなど、委託業務の再検討が必要。
改善策	良質なクリの生産には時間を要するが、試験圃場・育てる会会員の収穫量が一定量を見込まれることから、町民に対する事業の啓発普及事業を実施するほか、6次産業化に向けて関係機関や団体とも連携した展開を進める。新規就農者への管理委託を廃止し、栗づくりに必要なデータ取りなど、委託業務に変更する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討(事業内容) くりやまのブランドとしての確立、また、産地拡大・6次産業化に向けて、協議会における役割分担や事業内容を見直し、目標値をもって進めるほか、今後も関係機関と連携しながら継続して進めること。栽培地の拡大に向けては圃場管理指導を受けながら、毎年の生育データなどを引き継ぎながら進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
127	東アジア市場への特産品の販路拡大を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	海外での商談会・展示会の開催（単位：回）	1	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	国内での商談会・展示会の開催（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	販路拡大に対する支援（単位：件）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規流通を開始する特産品（単位：品）	0	0	1	0	0	0	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 近年、道内への外国人観光客（台湾人など）が増加傾向にあることから、本町産業の活性化を踏まえ、特産品の輸出や海外観光客の受け入れを行う事業の実施は必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 新たな取り組みとして「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主と協議しながら実施している。マーケットや輸出費用等の調査が必要であり、行政が主体となり情報収集を行い、関連して海外観光客の受け入れに結びつける。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町と「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主（小林酒造）との連携により、各関係機関から多くの情報を得ている。併せて町ではコンサルにも委託しており、情報収集を活かした事業の実施に取り組んでいる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 主な経費は、現地訪問、販売などを行なうための旅費やPR費用等であり、最低限必要な経費である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 本町施策事業としての調査・検証期間であることから、基本的に事業費は町補助金を受けて実施しているが、小林酒造も労力を惜しまず積極的に行動し経費も一部負担している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	3ヶ年計画で取り組んできた台湾での販路開拓調査事業（平成27年度最終年）の実施により得られた様々な情報や関係機関等のアドバイスを活かし、マレーシアにおける栗山町特産品の販路開拓の可能性について情報収集を行った。
課題・問題点	他の特産品の海外での可能性及び希望事業所の把握。インバウンド事業については、他の事業と重複している（農泊）ため、連携・協力する必要がある。
改善策	海外輸出商談会への検討参加・会員への情報提供、海外輸出に関する実務研修等への参加・会員への情報提供を実施。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 東アジア等への販路拡大支援については、平成27年度までの取り組み以降、大きな進展がみられないことから、事業開始の背景や経過を整理し、調査結果や町内事業者のニーズなどを精査のうえ、時代を捉えながら効果的な事業展開を検討すること。インバウンド事業については、後期実施計画の見直しと合わせて位置づけを精査すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
128	都市圏からの交流人口を拡大します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	集客拡大イベントの実施（単位：回）	5	4	2	4	3	4	9	4	0	基準値：H25 ※雨小の自主事業、農泊事業
	子ども農山漁村交流事業の受入（単位：回）	18	20	28	20	13	20	14	20	0	基準値：H25 ※町外の児童生徒の受入れ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自然・農村体験プログラムの利用（単位：人）	2,000	2,500	2,502	2,500	1,366	2,500	2,223	2,500	0	基準値：H25 ※町外
	環境ハウスの町外プログラム利用かつ宿泊者数	400	500	524	500	613	500	1,246	500	0	基準値：H25 ※町外
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 農泊推進対策事業の交付金を活用し、地域資源を融合させることで、ハサンベツ里山や雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスに札幌圏等から集客することは交流人口の拡大に繋がり、経済効果も見込まれるため町民ニーズに合致している。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 ハサンベツ里山での保全活動は行政と町民が進めてきた経過がある。雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの活用はNPO法人が主体的に進める取組みではあるが、町への経済効果の波及も勘案し、現段階では行政も含めて推進すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 ハサンベツ里山、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを交流人口拡大のための資源として、教育委員会で事業を推進しているが関係課とも連携を図りながら、教育分野だけではなく観光分野としての集客を図る必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 平成29年度より農水省の補助金を活用し実施。札幌圏の企業や大学等との連携を図ることで、更に費用対効果を期待できる
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町外から親子から大学、企業と様々な人々を対象としており、特定の特定の個人・団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度より国庫補助金を活用して事業を実施。協議会を設置し、町内の農業・自然体験を軸とした地域資源を活用し、交流人口拡大のための、PR活動を実施。
課題・問題点	教育分野よりも観光分野の要素が強く、教育委員会のみで事業を行うことは困難である。現在も関係課と連携を取っているが、更なる連携が必要。また、行政のみではなく、町内事業所の協力が不可欠なため協議会組織の充実を図る必要がある。□町外へのPR方法等、情報発信力に課題がある。
改善策	NPO法人雨煙別学校をはじめ関係団体、関係機関と連携を図り横断的に事業を実施していくことが必要。 町外へのPR等、実績のある旅行会社等に委託することも検討。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利用者の増加及び自然・農村体験プログラムの集客拡大を図るため、農泊事業等の継続及び交流人口拡大のPR活動を継続して推進すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進室
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
129	栗山町への移住・定住を促進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	短期移住体験ハウスの整備（単位：棟）	9	9	8	9	6	9	5	9	0	基準値：H25
	地域おこし協力隊員委嘱人数	0	0	0	6	5	5	2	5	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	短期移住体験ハウスの利用（単位：人）	66	70	76	70	71	70	71	70	0	基準値：H25 道内地域おこし協力隊員の離任後活動地への定住率=51%（北海道資料）
	地域おこし協力隊員任期終了後定住人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少が加速化している状況において、次代を担う若者・子育て世代を増やしていくことは、地域経済や地域コミュニティの活性化、まちづくりの担い手確保に繋がる必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 移住推進政策は、人口減少・少子高齢化などの政策課題に対応する高度に公益的な政策であるほか、専門的なノウハウが必要であり、移住希望者と継続的に対応する必要があることから、行政が主体となって実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 移住促進協議会事業の一部見直しなどの必要はあるが、移住相談会などの機会を通じて、町内外へのまちの魅力発信を進めることによって、興味関心を持った方々を暮らし体験事業につなげていく展開は最適と考える。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 これまでの取組により、認知度向上、交流人口の拡大などに一定の効果があつたものと考え、くりやま若者シティブロメーションに基づく取組と連動し、交流人口の拡大や移住・定住の成果が発現してくるものと考え。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 移住促進協議会事業は主に移住希望者を対象としているが、くりやま暮らし体験事業や移住相談会への出展は町の交流人口拡大や認知度向上、イメージアップにつながっており、その効果は町全体に波及しているものと考えられる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） くりやま暮らし体験事業については、今年度、若者子育て世代の利用率が最高になったが、更なる利用促進のため、本年実施した若者子育て世代に照準を絞った事業を拡充して実施すること。就業体験付移住体験モニターツアーも積極的な実施に努めること。また、継続的な専門的な移住推進業務に対応するため、移住推進体制を強化し、移住相談専門の担当者の設置、育成を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	くりやま暮らし体験事業の若者子育て世代の利用を促進するため、滞在要件を「2週間以上」から「1週間以上」に緩和したほか、8月の1か月間緑酔庵を道外の若者子育て世代の利用に限定する取組を行ったところ5組の利用があり、若者子育て世代の利用率が最高になった。就業体験付移住体験モニターツアーでは、事業参加者へのフォローアップなどに努めている。
課題・問題点	くりやま暮らし体験事業の利用者はリピーターが多いことから、依然、利用者の大半は60歳以上のシーズンスティのための利用者なのが実態である。就業体験付移住体験モニターツアーについては、就業につなげるため、参加者のフォローアップ及び事業所のニーズの把握が必要である。
改善策	上記の取組を引き続き進めるほか、移住相談会の機会の活用や効果的な情報発信方法を通じて、若者子育て世代のくりやま暮らし体験事業の利用を促進する。就業体験付移住体験モニターツアーについては、道事業の活用と併せて町独自の事業としても実施を図る。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進室
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
192	くりやま若者シティプロモーション事業を推進します。	新規	平成29年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	クリエイター定着事業参加者数（単位：人）	0	4	8	6	0	8	0	0	0	基準値：なし
	くりやまサポーター育成事業参加者数（単位：人）	0	10	7	10	0	10	0	0	0	基準値：なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	クリエイター移住世帯数（単位：世帯）	0	1	0	3	0	8	0	0	0	基準値：なし
	栗山町公式サポーター（単位：人）	0	10	7	20	0	30	0	0	0	基準値：なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少、少子高齢化という当地域の喫緊の課題に対応するためには、移住定住推進施策に加え地域ブランド力の向上による交流人口の拡大に向けた施策であるプロモーション事業を両輪で展開していくことが不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 情報発信、クリエイティブな活動の基盤整備、人材育成・創出は、地域力を支えるインフラであり、その整備は高度に公益性が高く、行政が主体的に実施すべきである。ただし、実施に当たっては民間との連携した展開が必須である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 交流人口の拡大のためには、地域ブランド力の向上が必要であり、そのためには情報発信力の強化、民間組織との連携、クリエイティブな活動の基盤整備が必要であることから、プロモーション事業の推進は最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施に当たっては、既存施設、町有設備を効果的に活用するほか、委託業務を活用する場合にあっても、根幹的な部分を直営で対応することにより、低コストで業務を実施していることから費用対効果は高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 事業に関わる対象者は限定的ではあるが、事業効果は、地域の魅力の訴求、くりやまファンの拡大などを通じた地域ブランドイメージの向上につながるものであり、町全体に波及するものである。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	くりやま若者シティプロモーションは、「くりやまのまち 栗山町」のイメージ醸成から確立に向けた事業や情報発信など幅広い取組を、町民の理解の下、町民と連携しながら進めていくものであるが、必ずしもプロモーション全体の趣旨や個別の取組の意義が町民に十分に浸透していないきらいがある。
改善策	引き続き、くりやま若者シティプロモーション事業を推進していく中で、プロモーション全体や個別の取組の趣旨について、理解を得られるよう粘り強く説明する。くりやまクリエイターズマーケットについては、町民向けの情報発信と事業展開に努め、広く親しまれる拠点としての役割を目指す。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 各事業の推進については、引き続き庁内各課所や関係団体と連携を図りながら計画通り進めていくほか、クリエイターズマーケットについては、町民向けの情報発信と事業展開に努めるほか、参加するクリエイターが増えてきたことから、参加者同士の交流機会を設けるなどして、拠点としての役割の更なる強化を図り、クリエイターの誘致を目指すこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外